

みずほ経済・金融ウィークリー

2022.10.19

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 新型コロナは欧州の一部で再び感染が拡大。日本でも東京などの都市部を中心に新規感染者数に増加の兆候がみられ、新たな感染拡大局面に入る可能性がある。IMFは2023年の世界経済見通しを+2.9%から2.7%に下方修正。リスク要素が発現した場合には、さらに+1.1%まで低下する可能性を指摘
- 米国の9月のコアインフレ率は先月から上昇。11月もFRBが大幅利上げを継続することが確実に。ユーロ圏の8月の鉱工業生産は前月比+1.5%と増加も、前月の落ち込みに比して伸びは限定的。中国の新規感染者数は国慶節休暇による人流増などで再び増加も防疫措置で抑え込み
- 日本の国内企業物価指数(9月)は上昇ペースがやや加速。円安による輸入物価押し上げを受け貿易赤字が拡大し、8月経常収支は2カ月連続の赤字に。景気ウォッチャー調査(9月)では先行き判断DIが前月からほぼ横ばい。物価高が重石になる一方、サービス消費やインバウンド回復への期待が下支え
- 米10年国債利回りは、FRBによる金融引き締め長期化の見方が一段と高まり、4%台まで上昇。ドル円相場は、日米金利差拡大から、1990年8月以来の1ドル=149円台まで円安・ドル高に

【今週の注目点】

- 米国の9月の中古住宅の販売は8カ月連続の減少を予想。利上げに伴う住宅市場の調整局面が続く見込み
- 日本の9月全国コアCPI(生鮮食品除く総合)は、食料価格の上昇を受け前年比+3.0%へ加速する見込み。貿易収支(9月)は輸入物価上昇や海外経済減速による輸出下押しが貿易赤字拡大要因に

《目次》

<トピック>

コロナ感染動向 P 3

IMF世界経済見通し P 4

<各国経済・金融政策・政治>

米国 P 6

欧州 P 8

中国 P10

日本 P11

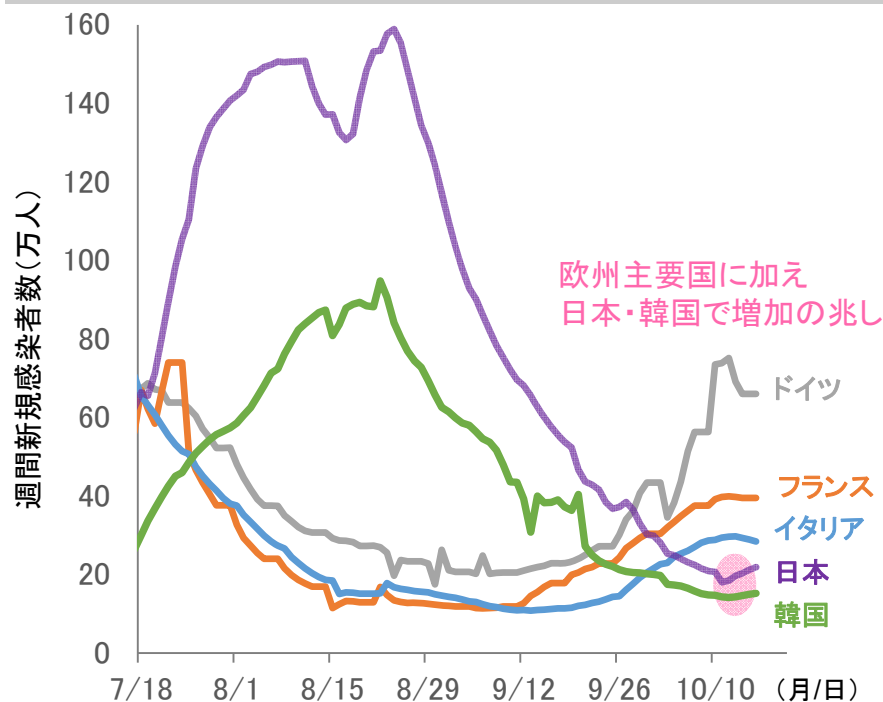
<金融市場> P14

<巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)> P16

コロナ感染動向：一部欧州で感染拡大の動き。日本の新規感染者数も増加の兆候

- 世界の週間新規感染者数は、10/16時点で323万人(9/10時点351万人)と過去1カ月ほぼ横ばい圏の推移
 - 地域別では欧州の新規感染者数が9月半ばから増加に転じる。ドイツ・フランスなどの感染増が主因
 - その他地域は概ね減少基調だが、日本や韓国で反転の兆しも
- 日本の感染増加は東京・大阪・愛知など都市部が主
 - 先行指標とされる陽性率(東京都)も上昇に転じており、新たな感染拡大局面入りするかを見極めていく段階に

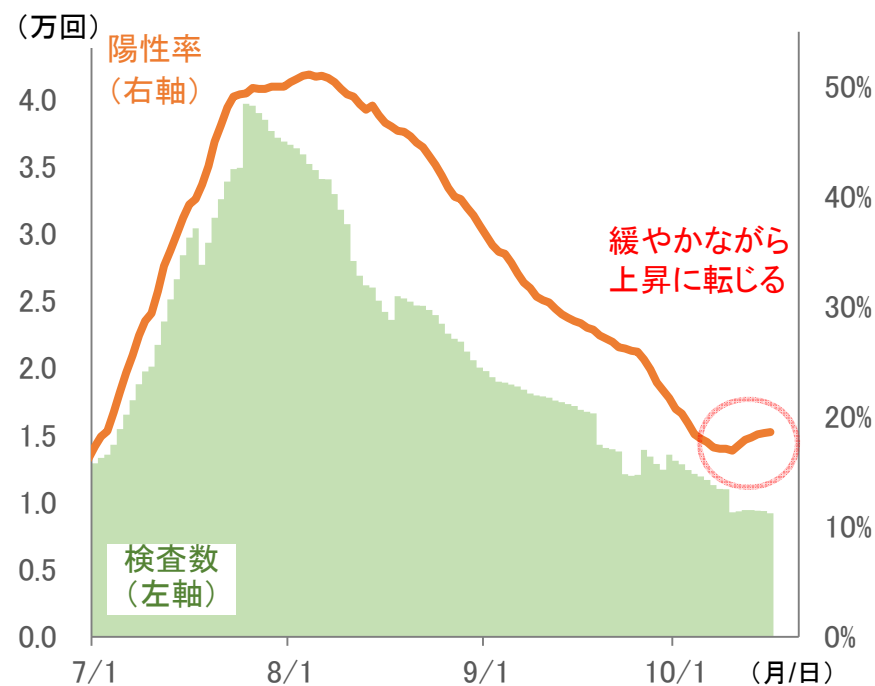
欧州主要国ならびに日韓の新規感染者数



(注) 10/18時点集計値(直近データは10/16)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京都の検査数と陽性率



(注) 10/16時点集計値

(出所) 東京都より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

IMF世界経済見通し:23年の成長率を下方修正

- IMFは世界経済見通しを改定。2023年の成長率を+2.9%から+2.7%へ下方修正
 - グローバルインフレ高進、金融環境のタイト化、ロシアのガス供給削減が主因
 - ドイツ、イタリアについては、ガス供給減少の影響から2023年のマイナス成長を予測。両国の景気後退を見込む
- IMFは下振れリスクを指摘
 - メインシナリオでは、長期期待インフレは安定的で、金融引き締めは広範な景気後退や金融市場の混乱を引き起こさないとしているものの、4つのリスク(次ページ)を挙げ、世界経済がさらに下振れする可能性を指摘

主要国・地域のIMF世界経済見通し(2022年10月)

	2021			2022			2023	
	2021	2022	2023	2022	2023	2022	2023	
	IMF10月見通し			IMF7月との比較				
世界実質GDP成長率	6.0	3.2	2.7	0.0	▲ 0.2			
米国	5.7	1.6	1.0	▲ 0.7	0.0			
ユーロ圏	5.2	3.1	0.5	0.5	▲ 0.7			
日本	1.7	1.7	1.6	0.0	▲ 0.1			
中国	8.1	3.2	4.4	▲ 0.1	▲ 0.2			

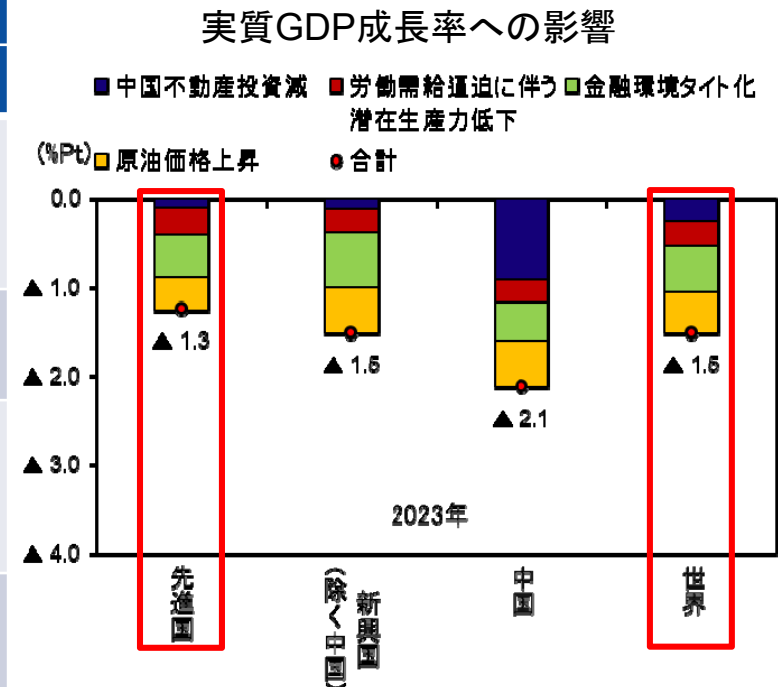
(出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

IMF世界経済見通し: ダウンサイドシナリオでは23年世界成長率が+1.1%まで低下

- リスク要素が発現した場合、23年の世界成長率は+1.1%となる可能性(ベース: +2.7%、下振れリスク: ▲1.5%Pt)
 - 先進国は▲0.1%とマイナス成長の可能性(ベース: +1.1%、下振れリスク: ▲1.3%Pt)
 - リスク要素: ①原油価格上昇、②中国不動産投資減、③労働需給逼迫による潜在生産力低下、④金融環境タイト化
- IMFは、約25%の確率で、23年の世界成長率が2%を下回ると試算

IMFダウンサイドシナリオにおけるリスク要素と、実質GDP成長率への影響(ベース対比の下振れ幅)

リスク要素	内容	成長率への影響(%Pt)	
		先進国	世界
①原油価格上昇	ロシアからの輸出減等を受け、23年にベースライン(85.52ドル/バレル)比30%上昇	▲0.4	▲0.5
②中国不動産投資減	中国不動産投資減少による、固定資本投資減	▲0.1	▲0.3
③労働需給逼迫による潜在生産力低下	労働参加率低下、求人・求職のマッチング効率悪化による労働需給逼迫が潜在生産力低下を招く	▲0.3	▲0.3
④金融環境タイト化	①、②、③が金融環境タイト化に繋がり、新興国通貨安や社債・新興国の信用スプレッド拡大	▲0.5	▲0.5

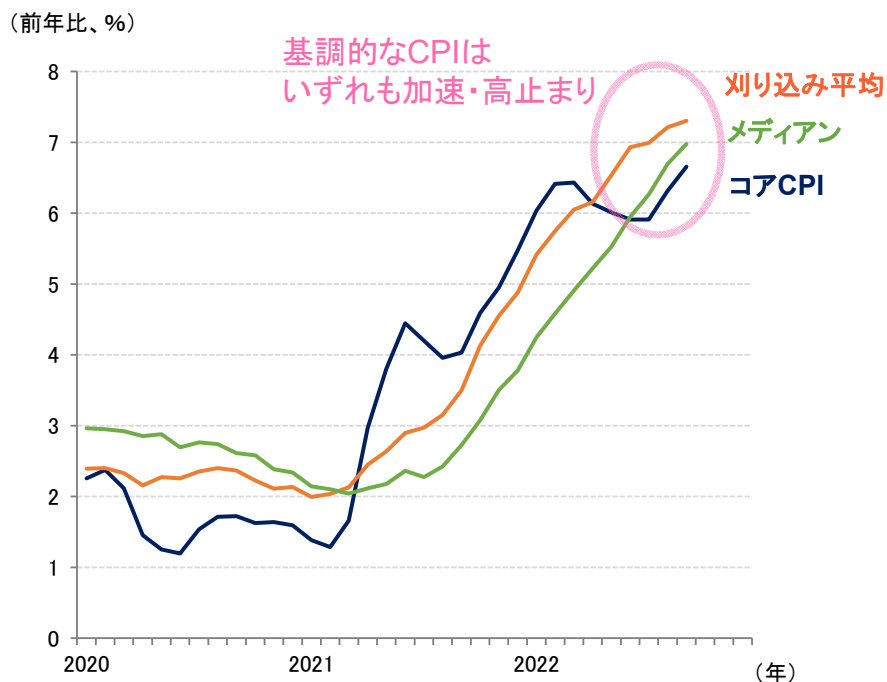


(注) 原油価格はUKブレント、ドバイ、WTIの単純平均
 (出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：9月消費者物価はインフレ圧力の根強さを確認する結果

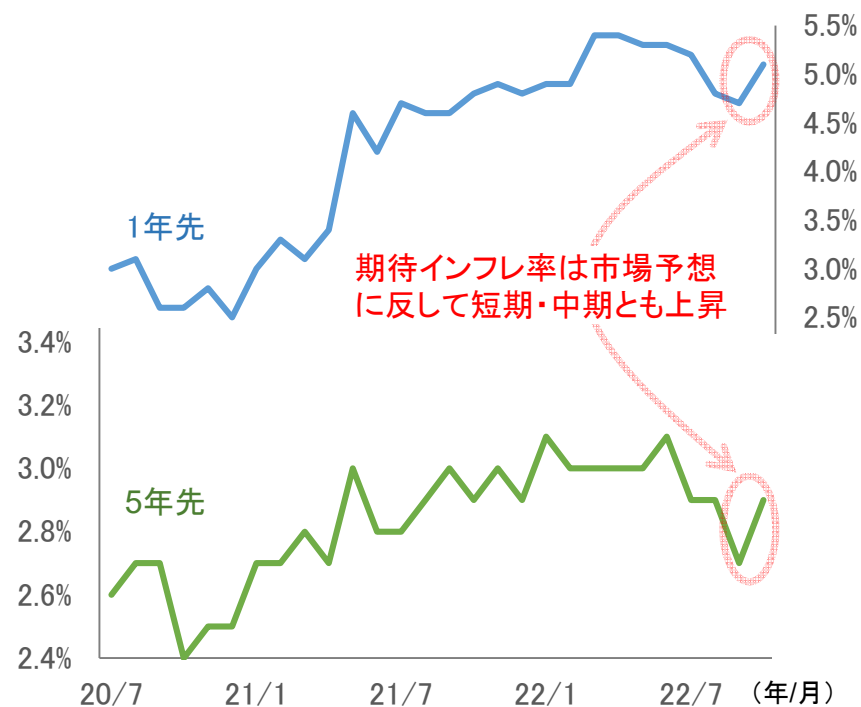
- 変動の大きいエネルギー・食料を除く9月のコアCPIは前年比+6.6%と伸びが加速(8月:+6.3%)
 - 基調的な物価上昇率を示す「刈り込み平均」「メディアン(中位値物価)」等の上昇率も高水準を維持
 - 財物価は減速傾向にあるものの、卸・小売業者によるコスト上昇分の転嫁を映じて下げ渋り。サービス物価は住居費を中心に上昇
- 10月の家計期待インフレ率は市場予想に反して上昇
 - 1年先の物価見通しは依然として5%近傍での推移。低下基調にあった5年先期待インフレ率も反転上昇

消費者物価指数の推移



(出所) 米国労働省、クリーブランド連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計の期待インフレ率

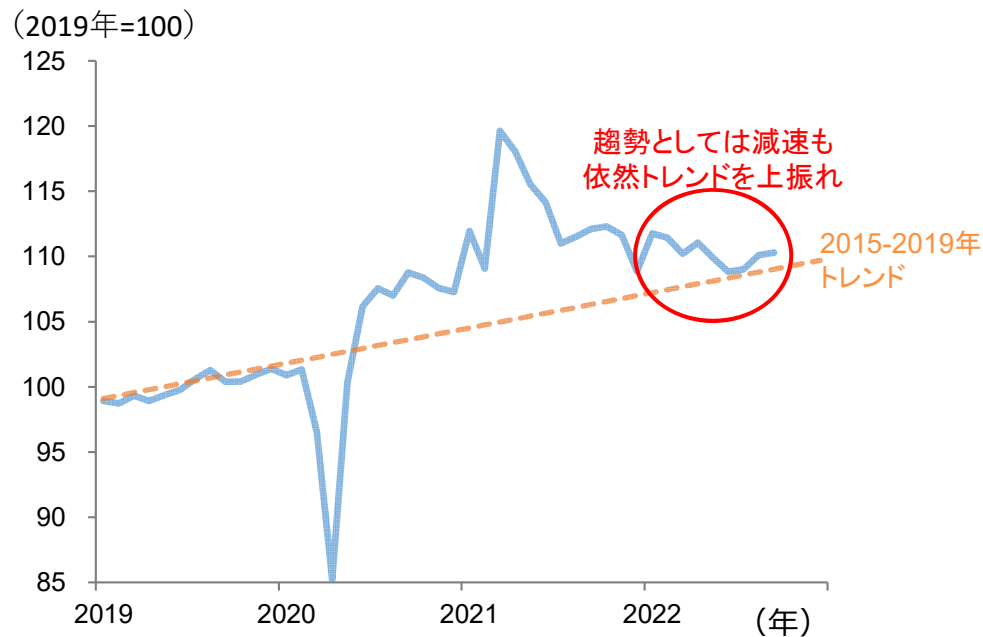


(出所) ミシガン大学より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：小売売上高は底堅く推移。在庫水準は低く、値下げ圧力の高まりは期待薄

- 9月の米実質小売売上高は、前月比+0.2%と減速するも底堅く推移(8月：+1.0%)
 - 家具・家電や趣味・娯楽が減少する一方、百貨店などがプラスを維持
- 底堅い財消費を受けて小売業の在庫回転率は依然としてコロナ禍前を大きく下回る水準
 - 米小売大手が在庫削減のために値下げに動いていると報じられているが、自動車のように在庫不足が価格を押し上げているものもあり、販売する商品や業態によってまちまち。小売業全体で見れば未だ在庫処分に踏み切る状況に至っていないとの評価

米実質小売売上高の推移



(注) 消費者物価指数の財物価により実質化
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米小売業の在庫回転率(在庫÷販売)

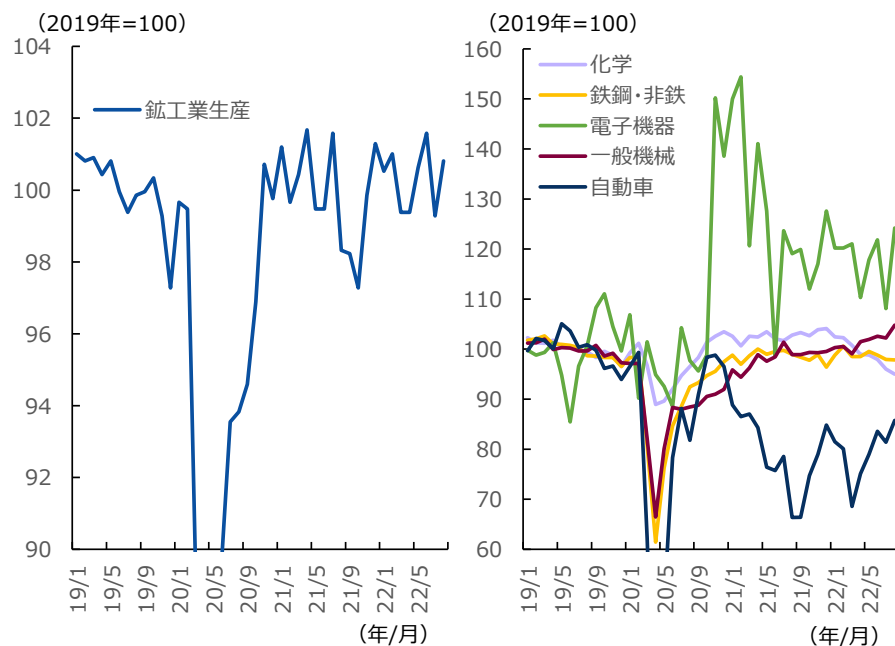


(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

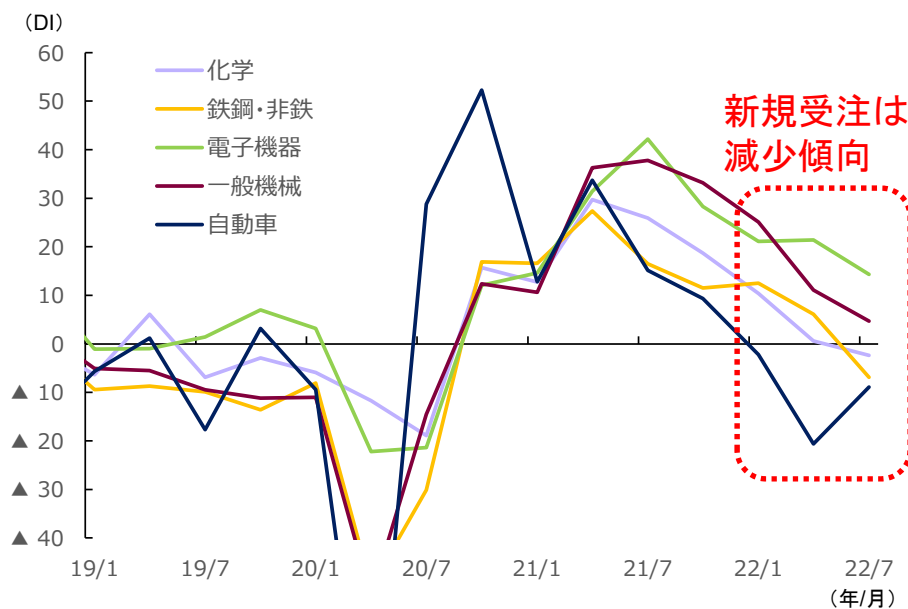
欧州：8月の生産は増加も、先行きは減少の見込み

- 8月のユーロ圏鉱工業生産は前月比+1.5%と増産も、前月(7月:同▲2.3%)の落ち込みに比して伸びは限定的
 - 前月に落ち込んだ自動車や電子機器のほか、一般機械等が増産。一方で、製造工程で天然ガスを多用する化学や鉄鋼・非鉄は、ガス価格の高騰を受けて減産が継続
- 先行きの生産は減少する見込み
 - ガス価格の上昇が見込まれる冬場にかけて、化学等のガス多用業種は減産継続の見通し。また、インフレ高進に伴う需要減を背景に新規受注が減少していることも、先行きの生産下押し要因に

ユーロ圏：鉱工業生産



ユーロ圏：製造業新規受注DI



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) ゼロが判断の節目

(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：英トラス首相は減税政策を一部修正も、市場の信頼を得られるかは不透明

- トラス首相は財務大臣をクワルテング氏からハント氏に交代させ、計画していた減税政策の一部を修正(10/14)
 - 早急な成長計画発表で、市場とのコミュニケーションに失敗。市場の混乱収束のため、計画修正を迫られたもの
 - 新財務大臣は就任直後、4月以降に予定していた減税政策のほぼすべてを撤回する方針を発表(10/17)
- 減税政策撤回も、既にエネルギー価格対策(10月開始)などで財政支出は膨張
 - 信頼に足る財源を示すことができるか、近日中に公表される財政見通しの内容に要注目

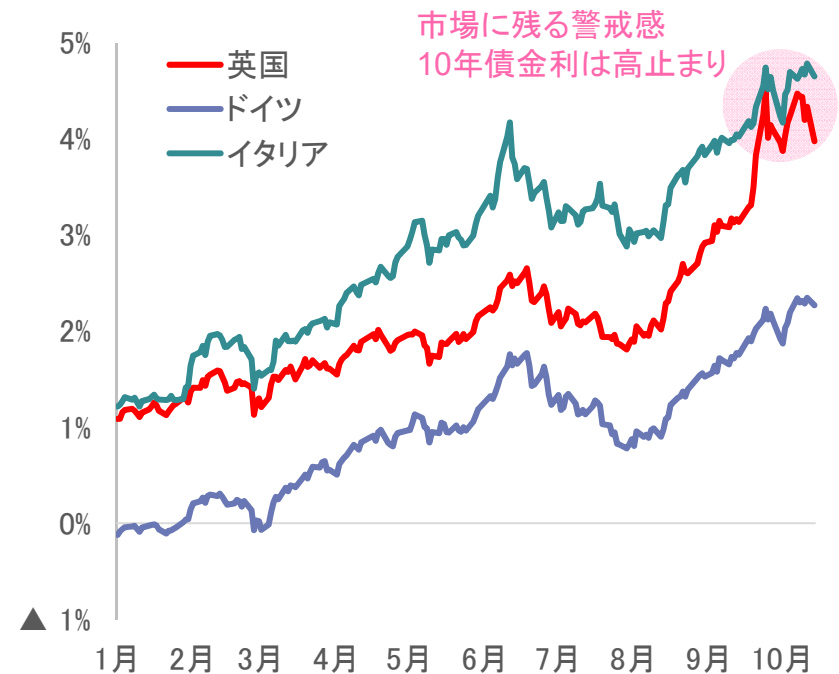
英国：トラス首相の発表内容(10/14)

ポイント	内容
目指す方向性	<ul style="list-style-type: none"> この国は 成長を目指す必要がある。低税率、高賃金、高成長の経済を実現したい。それが、私が党から選ばれた理由である。 その使命は変わらない
政府支出・債務	<ul style="list-style-type: none"> 中期的に債務がGDPに占める割合を確実に低下させるために 必要なことは何でも行う 支出増加は、これまでの計画より少なくなる
ハント新財務相	<ul style="list-style-type: none"> 新財務大臣は、私の信念と野心を共有している。彼は、今月末に中期財政計画を発表する予定
減税政策	<ul style="list-style-type: none"> ミニバジェット(成長計画)の一部が市場の予想を上回るものであったことは明らか。 市場に財政規律を安心させる必要 前政権が計画していた法人税の引き上げを維持することを決定。年間180億ポンドを節約可

変更なし

主な修正

英・独・伊の10年国債金利



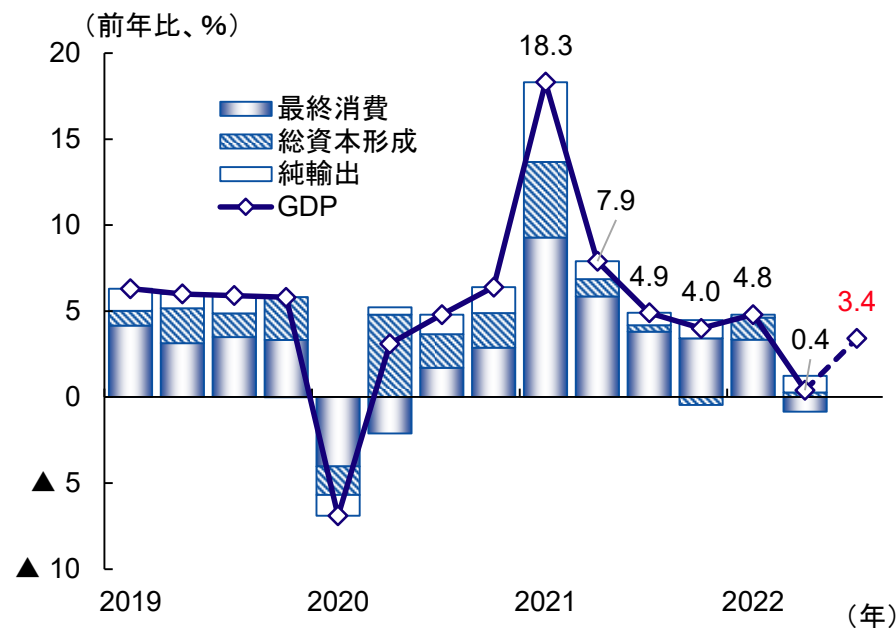
(出所)英国政府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：当局が主要統計の公表を延期。党大会開催中の発表を回避との憶測

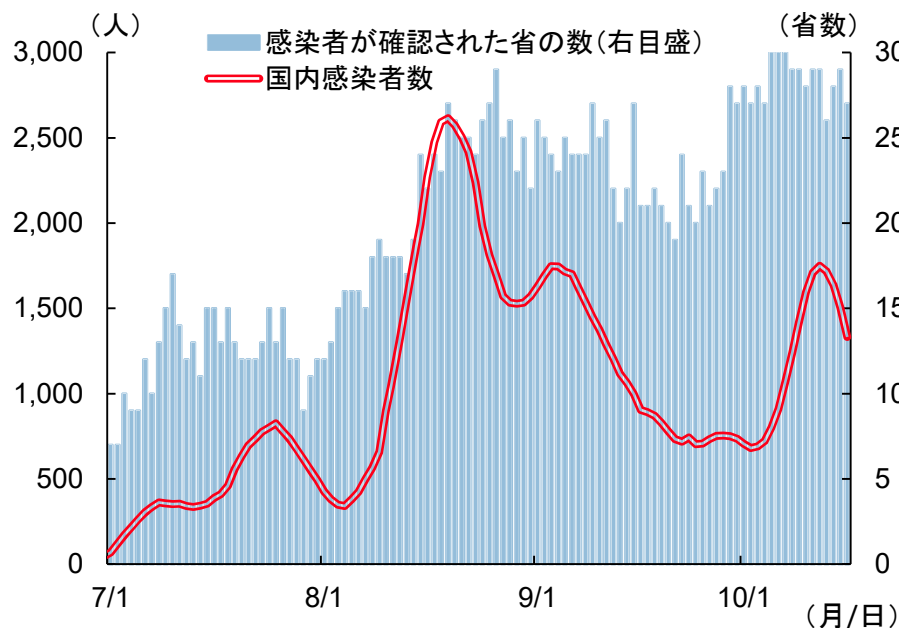
- 国家統計局は、2022年7～9月期GDPと9月主要経済指標の公表を異例の延期
 - 景気の減速を受け党大会開催中のネガティブなニュースの発表を回避したとの指摘あり
 - 税関総署も予定日に輸出入統計を発表せず。9月の輸出がマイナスに転じたため公表を先送りしたとの見方も
 - 実際、9月の中国からのコンテナ貨物出航数は上海ロックダウン時を下回る低水準。輸出の大幅鈍化を示唆
- 国慶節休暇(10/1～7)による人流増などで新規感染者が再び増加。当局は防疫措置で抑え込み
 - 『人民日報』がゼロコロナの堅持を主張するコラムを3日連続で掲載。党大会後の措置緩和観測を否定した格好

中国の実質GDP成長率



(注)2022年7～9月期(赤字)は市場のコンセンサス。
 (出所)中国国家统计局、Bloomberg、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国の新規国内感染者数

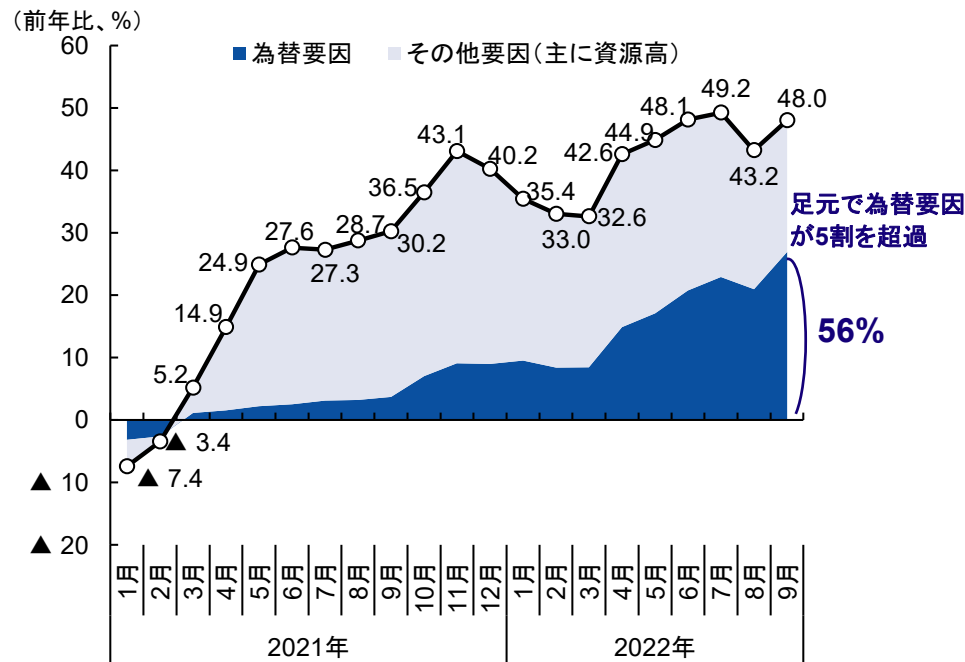


(注)国内感染者数は7日間移動平均。直近は10月16日
 (出所)国家卫生健康委員会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:9月企業物価は伸び幅拡大。円安による輸入物価上昇が一因

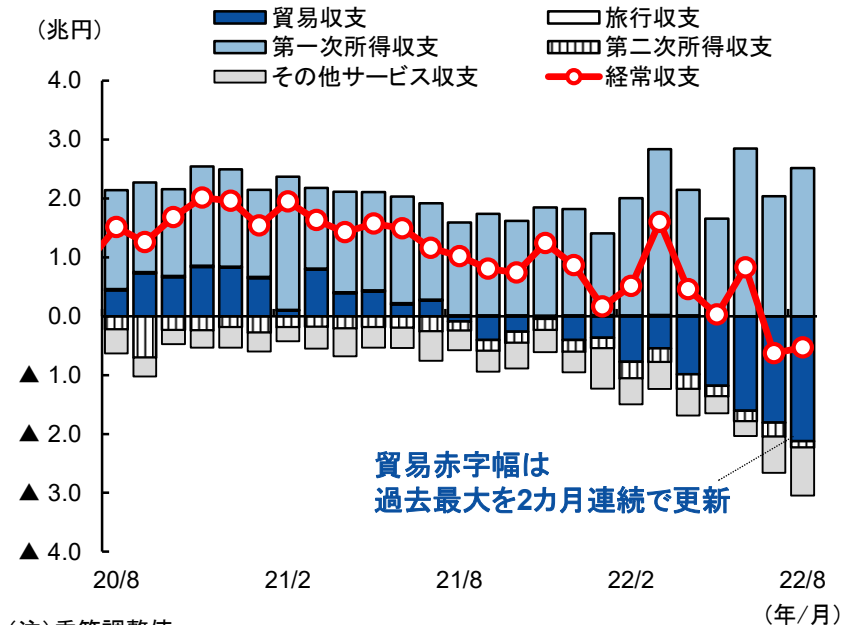
- 2022年9月の国内企業物価指数は、前年比+9.7%(8月:同+9.4%)と伸びがやや拡大
 - 資源などの輸入物価上昇が背景。9月の輸入物価は前年比+48.0%(8月:同+43.2%)と再加速
 - 円安進展が円ベースの輸入物価を押し上げた格好。輸入物価伸び率の6割近くが為替要因(円安)によるもの
- 8月経常収支(季節調整値)は、貿易赤字の拡大を反映し赤字が継続
 - 貿易収支は過去最大の赤字幅(▲2.1兆円)を記録し、所得収支の黒字拡大で穴埋めできず。円安による輸入物価の押し上げに加え、海外経済減速による輸出の伸び悩みなどから貿易赤字は当面高水準で推移する公算

輸入物価の要因分解



(出所)日本銀行「企業物価指数」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

経常収支の内訳



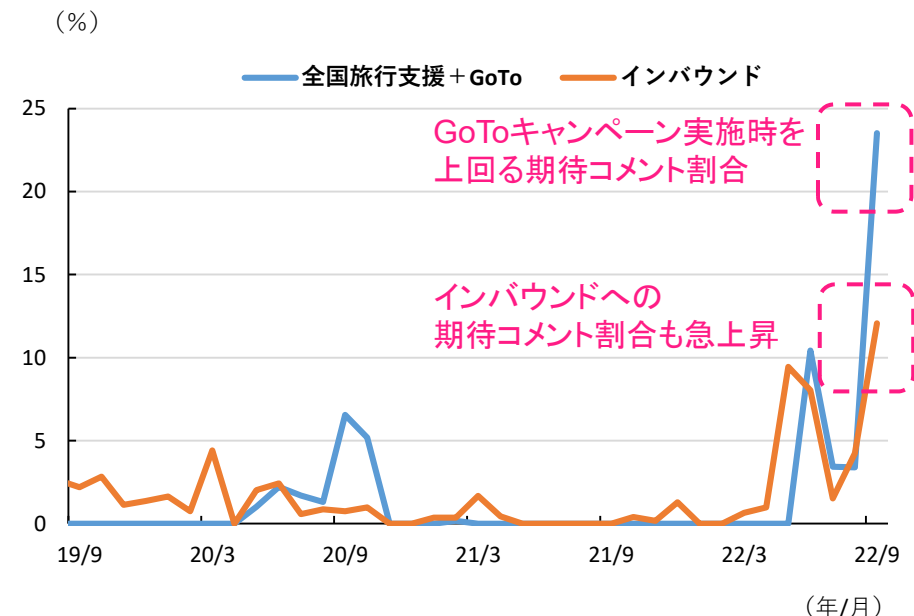
(注)季節調整値

(出所)財務省、日本銀行「国際収支統計」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

日本：先行き景況感は物価高が重石となるも、サービス回復への期待が下支え

- 景気ウォッチャー調査(9月調査)の先行き判断DIIは、49.2(前月差▲0.2Pt)と前月からほぼ横ばい
 - 小売関連(同▲1.0Pt)や製造業(同▲5.1Pt)の先行き判断は、物価高に伴い悪化
 - 飲食関連(同+5.5Pt)やサービス関連(同+4.0Pt)は、全国旅行支援やインバウンド回復への期待を背景に改善。回答企業のコメントでは、観光支援やインバウンドに関するポジティブな評価が増加
- 全国旅行支援の経済効果は波及効果を含めて約1.1兆円と推計
 - 年間の個人消費を+0.4%、GDP全体では+0.2%押し上げる要因に

観光支援策やインバウンドへの期待を示すコメント割合



(注)「コメント割合」は「景気の先行き判断」について「良」、「やや良」と回答したコメントのうち全国旅行支援やGoToキャンペーン、インバウンドに関連する語が出現した数を合計し、「良」、「やや良」のコメント総数で割ったもの
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国旅行支援の経済効果に関する試算

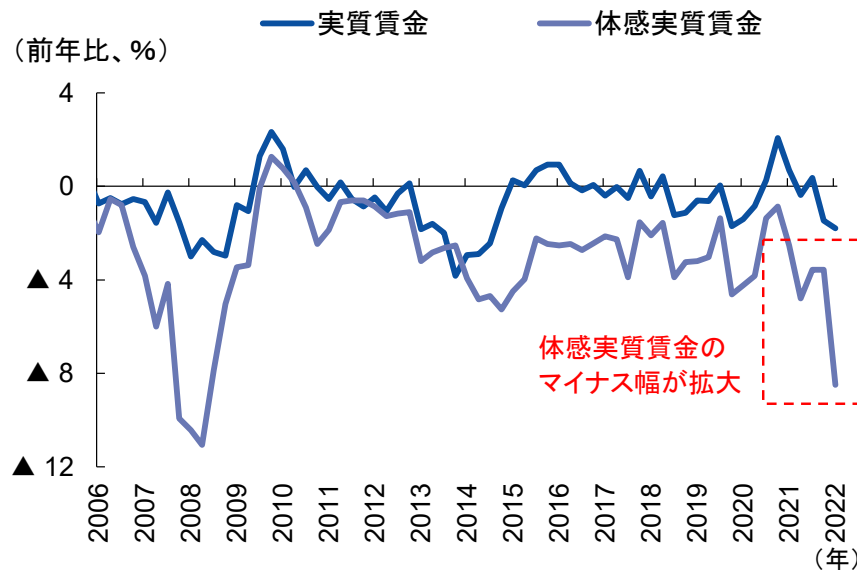
	経済効果
経済効果	1兆1475億円
個人消費 (年度)	+0.4%
GDP (年度)	+0.2%

(注) 全国旅行支援を利用した場合の平均的な割引率とサービス消費の価格弾性値(0.8)を利用して試算。実施期間は2022年10月11日~2023年3月31日と仮定。経済効果は直接効果と波及効果の合計
 (出所) 内閣府「令和2年度 年次経済財政報告」、国土交通省「旅行・観光消費動向調査」、内閣府「SNA産業連関表」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：物価高を受けて家計の「体感実質賃金」、「値上げ許容度DI」は大幅低下

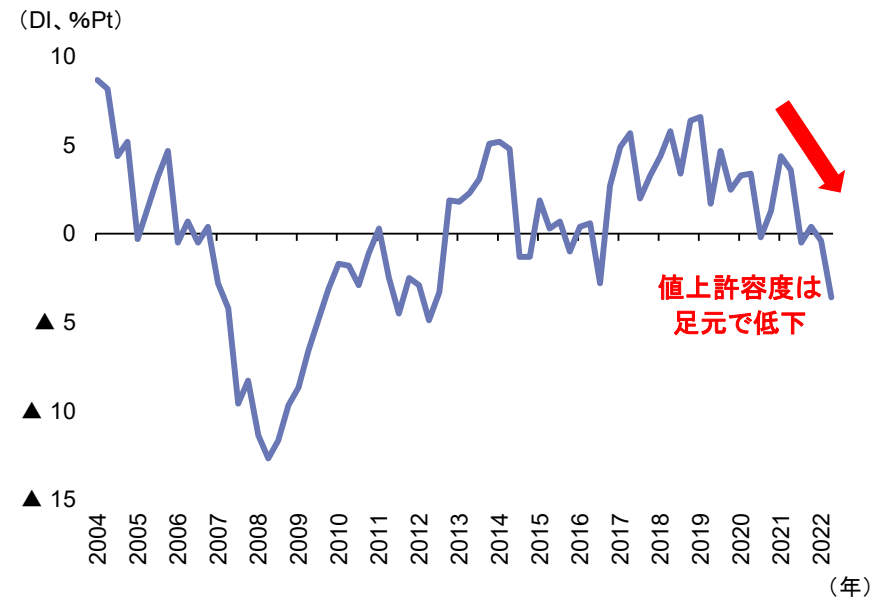
- 生活意識に関するアンケート調査(9月調査)によると、家計の体感物価は前年比+10%に高騰(6月調査:同+5%)
 - 名目賃金を体感物価で実質化した「体感実質賃金」は▲8.5%まで低下し、個人消費の下押し要因に
 - サービス業の労働需給ひっ迫等で名目賃金は上昇も、体感物価は2008年の商品市況高騰時並に上昇
※家計の体感物価:「1年前に比べ現在の物価は何%程度変化したと思うか」に対する回答の中央値
- 同調査を用いて算出した家計の値上げ許容度(DI)は過去平均対比▲3.6%Ptに低下
 - 超過貯蓄や名目賃金上昇が緩衝材となるも、体感実質賃金と同様にマイナス幅が拡大

体感実質賃金・実質賃金



(注)実質賃金、体感実質賃金の7~9月期は名目賃金の7・8月平均を用いて算出
 (出所)日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」、総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計の値上げに対する許容度(DI)



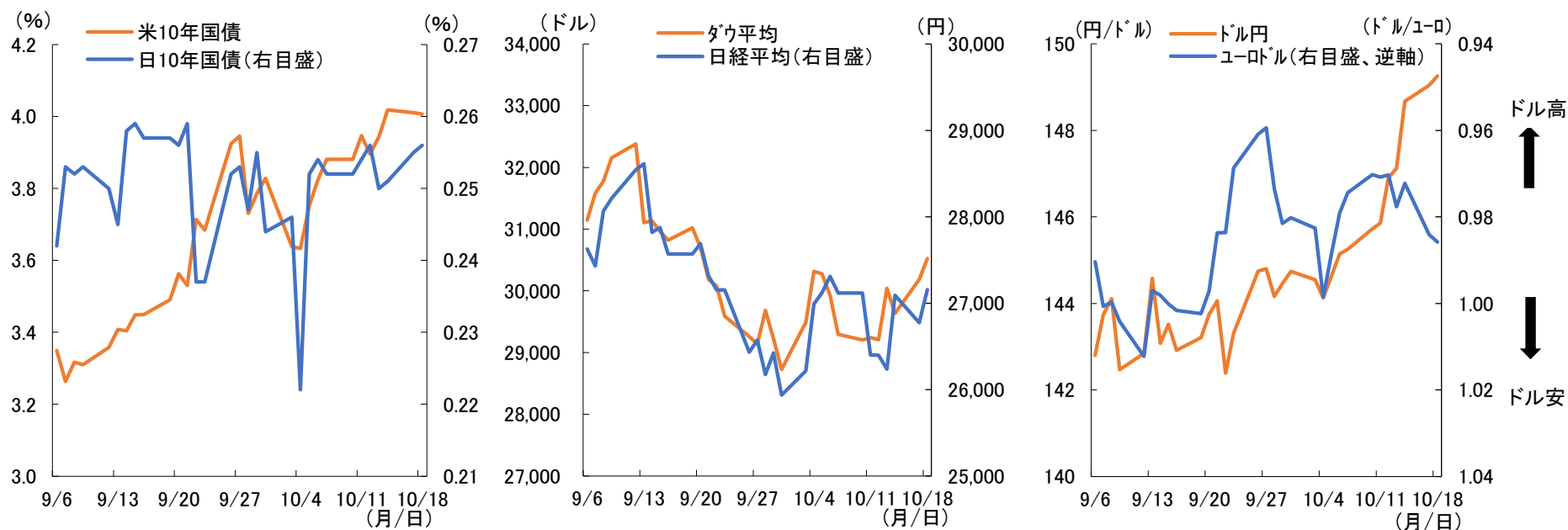
(注)値上げが「どちらかと言えば、好ましいことだ」と回答した割合から「どちらかと言えば、困ったことだ」と回答した割合を差し引いてDIを算出し、サンプル期間の平均からの乖離を図示(2004年6月から2022年9月)

(出所)日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：FRBによる金融引き締め長期化観測から米金利は上昇、円安・ドル高に

- 米10年国債利回りは、米9月CPI(10/13)や米9月ミシガン大期待インフレ率(10/14)が市場予想を上回ったことから、FRBによる金融引き締めが長期化するとの見方が一段と高まり、4%台まで上昇
- ダウ平均は、FRBによる金融引き締めへの警戒から週初軟調に推移も、下落が続いていたところの値ごろ感から買いが入ったことや、市場予想を上回る米主要企業決算が好感され上昇。日経平均は、米株に連動する形で足元上昇
- ドル円相場は、円買い介入が警戒されるも、米金利上昇による日米金利差拡大から、1990年8月以来の1ドル=149円台まで円安・ドル高に。ユーロドル相場は、英トラス政権の減税案の大半が撤回されたことが好感され、ユーロ高に

主要マーケットの推移



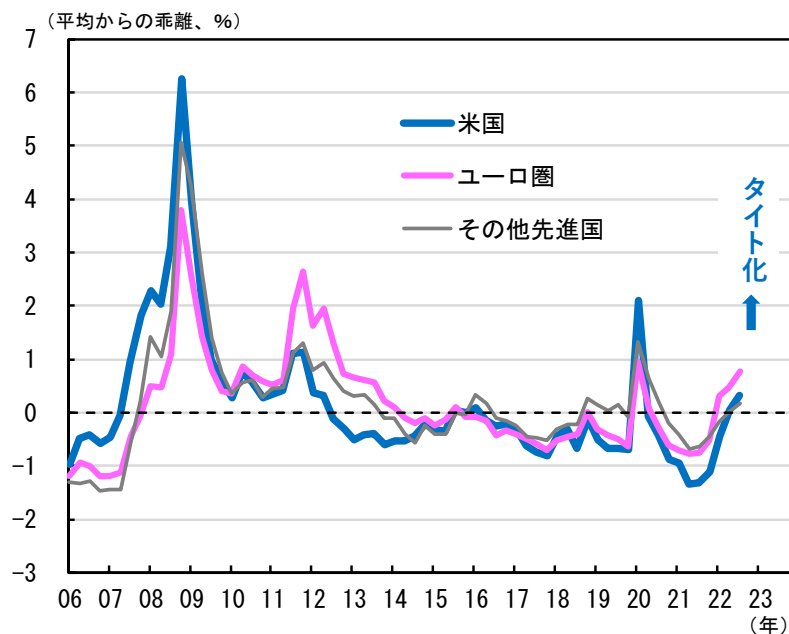
(注) 10月18日時点。国債利回りは気配値(取引不成立を含む)
 (出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：金融環境の引き締まりの影響は、企業の人員削減計画に表れる

■ グローバル金融環境は夏場にかけて一段とタイト化

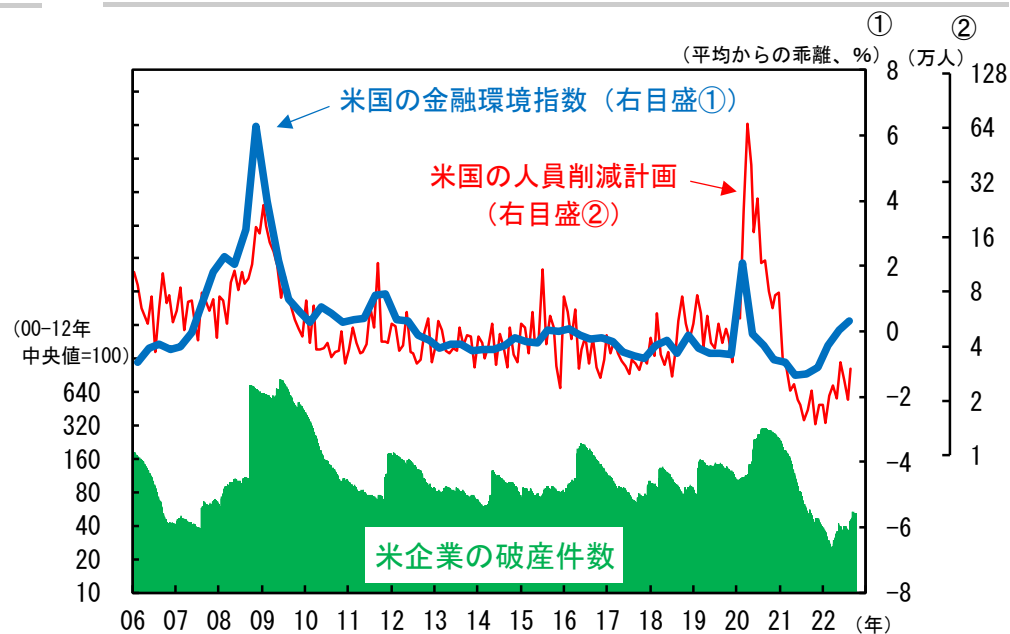
- IMF "Global Financial Stability Report" (10/11発表)によると、先進国の金融環境指数(Financial Conditions Index, FCI)は、今年夏場にかけて一段と上昇(=タイト化)。各国・地域の中央銀行による金融引き締めに加え、株式相場の急落やクレジットスプレッドの拡大などが、金融環境のタイト化に拍車をかけた模様
- 過去を見ると、金融環境のタイト化は、企業の資金調達コストの増加などを通じて、従業員のリストラや企業倒産の増加をもたらす傾向あり

先進国の金融環境指数(IMF)



(出所) IMF "Financial Stability Report"より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融環境タイト化からリストラ・破産の増加へ



(注) 米企業破産件数および米人員削減計画はともに対数目盛。

米企業破産件数は Bloomberg Bankruptcy Index

(出所) チャレンジャー・グレイ・アンド・クリスマス、Bloomberg、IMFをもとに、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
10/10(月)	日 スポーツの日(日本休場)			
	米 コロンブスデー(祝日)			
10/11(火)	日 国際収支(8月速報)	経常収支 +589億円 貿易収支 ▲24,906億円	▲567億円 ▲24,283億円	+2,290億円 ▲12,122億円
	景気ウォッチャー調査(9月)	現状判断D I 48.4	47.7	45.5
	若田部日銀副総裁対談(金融広報中央委員会創立70周年記念)			
10/12(水)	日 機械受注[船舶・電力を除く民需](8月)	前月比 ▲5.8% 前年比 +9.7%	▲2.8% +9.7%	+5.3% +12.8%
	米 生産者物価指数(9月)	前月比 +0.4%	+0.2% R↓	▲0.2%
	[食品・エネルギーを除く]	前月比 +0.3%	+0.3% R↓	+0.3%
	FOMC議事録(9/20・21分)			
	韓 韓国金融政策決定会合			
	・政策金利は3.0%に引き上げ			
10/13(木)	日 国内企業物価指数(9月)	前月比 +0.7% 前年比 +9.7%	+0.3% +8.9%	+0.2% +9.0%
	米 消費者物価指数(9月)	前月比 +0.4%	+0.2%	+0.1%
	[食品・エネルギーを除く]	前月比 +0.6%	+0.4%	+0.6%
	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)ワシントンD.C.(12・13日)			
10/14(金)	中 消費者物価指数(9月)	前年比 +2.8%	+2.9%	+2.5%
	米 ミシガン大消費者信頼感指数	59.8	58.8	58.6
	小売売上高(9月)	前月比 ±0.0%	+0.2% R↑	+0.4%

【今週発表分】

10/17(月)	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	▲9.1	▲4.3	▲1.5
10/18(火)	米 鉱工業生産指数(9月)	前月比 +0.4%	+0.1% R↑	▲0.1%
	設備稼働率(9月)	80.3%	80.0% R↑	80.1%

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回	
10/18(火)	中 鉱工業生産(9月)	前年比	+4.8%	+4.2%
	実質GDP(7~9月期)	前年比	+3.3%	4~6月期 +0.4%
	貿易収支(9月)	米ドル	+803億 _{ドル}	+794億 _{ドル}
	輸出総額(9月)	前年比	+4.0%	+7.1%
	輸入総額(9月)	前年比	±0.0%	+0.3%
10/19(水)	米 住宅着工件数(9月)	年率	146.4万件	157.5万件
	住宅着工許可件数(9月)	年率	153.0万件	R↑ 154.2万件
	ページブック(地区連銀経済報告)			
10/20(木)	日 通関収支 原数値	▲21,547億円億円	R↓	▲28,200億円
	貿易統計(9月) 輸出	前年比	+26.6%	R↓ +22.0%
	輸入	前年比	+44.7%	+49.9%
	米 中古住宅販売件数(9月)	年率	470万件	480万件
	フィラデルフィア連銀製造業況指数(10月)		▲5.0	▲9.9
10/21(金)	日 消費者物価(9月全国)	前年比	+2.9%	+3.0%
	[除・生鮮食品]	前年比	+3.0%	+2.8%

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(10・11月)

【10月のスケジュール】

国内		海外他	
1		1	
2		2	
3	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分) 新車販売台数(9月)、日銀短観(9月調査)	3	米 製造業 I S M 指数(9月)
4	消費者物価(9月都区部)、10年利付国債入札	4	米 製造業新規受注(8月)
5		5	米 貿易収支(8月)、非製造業 I S M 指数(9月)
6		6	
7	家計調査(8月)、毎月勤労統計(8月速報) 景気動向指数(8月速報)	7	米 雇用統計(9月)
8		8	
9		9	
10	スポーツの日(日本休場)	10	米 コロンブスデー(祝日)
11	若田部日銀副総裁対談 (金融広報中央委員会創立70周年記念) 国際収支(8月速報)、景気ウォッチャー調査(9月)	11	米 3年国債入札
12	機械受注統計(8月) 30年利付国債入札	12	米 P P I (9月)、FOMC議事録(9/20・21分) 10年国債入札
13	企業物価指数(9月)	13	米 G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) ワシントンD.C.(12・13日) 連邦財政収支(9月)、C P I (9月) 30年国債入札
14	マネーストック(9月速報) 5年利付国債入札	14	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月)
15		15	
16		16	
17	設備稼働率(8月)、第3次産業活動指数(8月)	17	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
18	20年利付国債入札	18	米 ネット対米証券投資(8月) 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
19		19	米 住宅着工・許可件数(9月) ページブック(地区連銀経済報告)
20	貿易統計(9月)	20	米 中古住宅販売件数(9月)、景気先行指数(9月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)
21	消費者物価(9月全国)	21	
22		22	
23		23	
24		24	
25		25	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札 独 ifo景況感指数(10月)
26		26	米 新築住宅販売件数(9月)、5年国債入札
27	2年利付国債入札	27	米 G D P (7~9月期速報) 耐久財受注(9月)、7年国債入札 欧 E C B 政策理事会
28	日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 労働力調査(9月)、消費者物価(10月都区部)	28	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7~9月期)
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(9月速報)、商業動態統計(9月速報) 住宅着工統計(9月)、消費動向調査(10月)	31	米 シカゴ P M I 指数(10月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【11月のスケジュール】

国内		海外他	
1	新車販売台数(10月)、10年利付国債入札	1	米 製造業 I S M 指数(10月)
2	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)	2	米 FOMC(1・2日)
3	文化の日(日本休場)	3	米 貿易収支(9月)、製造業新規受注(9月) 非製造業 I S M 指数(10月) 労働生産性(7~9月期暫定) 英中銀金融政策委員会(2・3日)
4		4	米 雇用統計(10月)
5		5	
6		6	
7		7	
8	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分) 家計調査(9月)、毎月勤労統計(9月速報) 景気動向指数(9月速報)	8	米 3年国債入札
9	国際収支(9月速報)、景気ウォッチャー調査(10月) 30年利付国債入札	9	米 10年国債入札
10	マネーストック(10月速報)	10	米 連邦財政収支(10月)、C P I (10月) 30年国債入札
11	企業物価指数(10月)	11	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) ベテランズデー(祝日)
12		12	
13		13	
14		14	
15	設備稼働率(9月)、G D P (7~9月期1次速報) 5年利付国債入札	15	米 P P I (10月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
16	機械受注統計(9月)、第3次産業活動指数(9月)	16	米 ネット対米証券投資(9月) 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月)
17	貿易統計(10月)、20年利付国債入札	17	米 住宅着工・許可件数(10月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
18	消費者物価(10月全国)	18	米 中古住宅販売件数(10月)
19		19	米 景気先行指数(10月)
20		20	
21		21	米 2年国債入札、5年国債入札
22		22	米 7年国債入札
23	勤労感謝の日(日本休場)	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) 新築住宅販売件数(10月)、耐久財受注(10月) FOMC議事録(11/1・2分)
24		24	米 感謝祭(米国休場) ifo景況感指数(11月)
25	消費者物価(11月都区部) 40年利付国債入札	25	
26		26	
27		27	
28		28	
29	商業動態統計(10月速報)、労働力調査(10月) 2年利付国債入札	29	
30	鉱工業生産(10月速報) 住宅着工統計(10月)	30	米 G D P (7~9月期暫定)、企業収益(7~9月期暫定) シカゴ P M I 指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ページブック(地区連銀経済報告)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(12~2月)

	12月	2023年1月	2月
日本	1 法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月) 消費動向調査(11月) 10年利付国債入札	5 新車販売台数(12月) 消費動向調査(12月)	7 家計調査(12月) 毎月勤労統計(12月速報)
	6 家計調査(10月) 毎月勤労統計(10月速報) 30年利付国債入札	6 毎月勤労統計(11月速報)	8 国際収支(12月速報)
	7 景気動向指数(10月速報)	10 家計調査(11月) 消費者物価(12月都区部)	9 マネーストック(1月速報)
	8 国際収支(10月速報) GDP(7~9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 5年利付国債入札	11 景気動向指数(11月速報)	10 企業物価指数(1月)
	9 マネーストック(11月速報)	12 国際収支(11月速報) 景気ウォッチャー調査(12月)	14 設備稼働率(12月) GDP(10~12月期1次速報)
	12 企業物価指数(11月) 法人企業景気予測調査(10~12月期)	13 マネーストック(12月速報)	15 第3次産業活動指数(12月)
	14 日銀短観(12月調査) 設備稼働率(10月) 機械受注統計(10月)	16 企業物価指数(12月)	16 貿易統計(1月) 機械受注統計(12月)
	15 貿易統計(11月) 第3次産業活動指数(10月) 20年利付国債入札	17 第3次産業活動指数(11月)	24 消費者物価(1月全国)
	19 資金循環統計(7~9月期速報)	18 設備稼働率(11月) 機械受注統計(11月)	28 鉱工業生産(1月速報)
	20 日銀金融政策決定会合(19・20日) 日銀総裁定例記者会見	日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(17・18日)	商業動態統計(1月速報)
	23 消費者物価(11月全国)	19 貿易統計(12月)	
	27 商業動態統計(11月速報) 労働力調査(11月) 2年利付国債入札	20 消費者物価(12月全国)	
	28 鉱工業生産(11月速報)	27 消費者物価(1月都区部)	
		31 鉱工業生産(12月速報) 商業動態統計(12月速報) 労働力調査(12月)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(12~2月)

	12月	2023年1月	2月
米 国	1 個人所得・消費支出(10月)	4 FOMC議事録(12/13・14分)	1 FOMC(1/31・2/1日)
	製造業ISM指数(11月)	5 貿易収支(10月)	7 貿易収支(10月)
	2 雇用統計(11月)	10 3年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)
	5 非製造業ISM指数(11月)	11 10年国債入札	連邦財政収支(1月)
	6 貿易収支(10月)	12 30年国債入札	15 鉱工業生産・設備稼働率(1月)
	7 労働生産性(7~9月期改訂)	連邦財政収支(12月)	22 FOMC議事録(1/31・2/1分)
	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	23 GDP(10~12月期暫定)
	PPI(11月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)
	12 連邦財政収支(11月)	23 GDP(10~12月期速報)	
	3年国債入札	24 2年国債入札	
	10年国債入札	25 5年国債入札	
	13 CPI(11月)	26 7年国債入札	
	30年国債入札	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	
	14 FOMC(13・14日)		
	15 鉱工業生産・設備稼働率(11月)		
	小売売上高(11月)		
	フィラデルフィア連銀製造業況指数(12月)		
	ニューヨーク連銀製造業況指数(12月)		
	20 住宅着工・許可件数(11月)		
	21 経常収支(7~9月期)		
	中古住宅販売件数(11月)		
	22 GDP(7~9月期確定)		
	企業収益(7~9月期改訂)		
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)		
	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)		
	個人所得・消費支出(11月)		
	新築住宅販売件数(11月)		
	耐久財受注(12月)		
	景気先行指数(11月)		
	27 2年国債入札		
28 5年国債入札			
29 7年国債入札			
30 シカゴPMI指数(12月)			
欧 州	15 英中銀金融政策委員会(14・15日) ECB政策理事会		2 英中銀金融政策委員会(1・2日) ECB政策理事会

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

所得階級	2022年の年間食料増価率(%)	収入に対する負担率(%)	負担率の増減(%)
300万円未満	22.840	18.899	42.338
300~400万円	26.147	21.261	47.306
400~500万円	26.484	23.121	51.805
500~600万円	26.184	24.004	53.186
600~700万円	31.305	24.261	55.566
700~800万円	32.205	24.467	56.672
800~900万円	32.205	26.147	58.273
900~1,000万円	35.928	26.346	62.535
1,000万円以上	40.890	27.308	67.226
全世帯平均	30.135	23.517	53.632

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 発電・熱供給: 39%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 12%
- 化学工業: 8%
- その他産業: 6%
- 建物のエネルギー消費: 6%
- その他: 1%

コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-rt.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 田村優衣	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp yui.tamura@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 井上淳	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、10月25日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。